

新型コロナウイルス関連対策本部ニュース

日本共産党大阪府委員会 vol.4 2020.4.4

4月4日に開催した第3回府委員会総会での石川たえ党大阪府会議員長の発言を紹介いたします。とりくみの参考にしてください。

府会議員団の石川たえです。新型コロナ緊急対策について府議団の取り組みを報告します。

感染者数は278人(4月2日現在)となり、厚労省からは「これまでの行動変容では制御の見込みがなく、更に徹底した行動変容が必要である」と大阪への提言もあり、一昨日の府本部会議でイベント等自粛や学校休校を5月6日まで延長する事とあわせて、①接客をともなう飲食店や夜間の繁華街への外出自粛②多人数で集まることを控える事③カラオケやスポーツジムなど屋内で大声を出す、息の上がる行為を避けることが発表されました。

府議団は2月3日に緊急第一要望、2月28日に第二要望を提出し、検査体制・医療体制の強化をはじめ中小企業への緊急融資制度創設、在宅ワークや学校休校に伴う休業補償などを求めてきました。

府議会の論戦では、東京都が400億円、京都府が20億円を加えた給付制補助制度創設など、各県が独自性も生かし、国の緊急対策第二弾の活用と独自性を生かした制度創設をすすめている事、府内市町村議員団を先頭に、次々と補正予算が組まれていることもふまえ、「大阪府として予備費の約5000万円の活用だけでは府民生活は守れない、府としても緊急の補正予算を組むべきである」事、休校に伴う子どもたちの受け入れ体制強化とチャレンジテストの中止を求めて論戦をすすめてきました。

吉村知事は最後まで「補正予算を組む」といわずに議会は閉会。その翌日に記者会見で知事専決で約72億の補正予算を組む事が発表されました。補正の中身は病床確保や学校給食業者への補填など、この間府議団が求めていたものが多く含まれていますが、中小企業支援やこどものメンタルケアなど、府民の不安を取り除くという点では不十分さを残すものです。閉会翌日に補正が出せるのであれば、開会中に議会でしっかり審議しよいものにしていく事が出来たはずです。ここに議会軽視と維新がやったとアピールするやり方が如実に現れていると感じています。

一昨日の府本部会議では600床の入院病床確保、1000床確保のめどがついたといわれていますが、実態はどうか。「陽性が判明。38,6度の発熱が続いているのに、入院は順番待ち、連絡が来るまで自宅待機を」といわれ、急変時の連絡先も教えてもらえずに帰された」という事例がすでに起こっています。人工呼吸や人口肺を使用しなければいけないまさに重症といわれる人だけが入院となり、あとは自宅療養、自宅待機と放り出されてしまうのが実情です。「軽症の人のために宿泊施設の活用」とこの間、ずっと言われていますが、宿泊施設の確保も費用負担も個人もち(*)であり、「何とか入院できる病院を紹介してほしい」という問い合わせもありますがここへの対策は打

たれていません。

「ずっと熱が続き、保健所に電話するが全くつながらない」「民間医療機関でコロナの疑いといわれたが、保健所では検査するまでもない」とはねられるケースも少なくありません。「民間医療機関から直接検査オーダーが出せるようにしてほしい」という要望にも、応える施策は打ち出されていません。

相談体制の強化として打ち出されているのは、府民相談窓口を全部コールセンターに委託する事、保健所も一括でコールセンターで受け、その上で近隣の保健所を案内するというものであり、府民の不安に応える中身にはなっていません。

中小企業融資枠は他県よりも少なく、据え置き期間も返済期間も短い上に、保証料の負担も発生するままです。

国の雇用調整助成金は制度そのものを知らない事業者も多く、知っているも休業実態の提出など手続きが難しい上に、数ヵ月後にお金が入ってくるという仕組みでは、その数ヶ月の間に会社がつぶれてしまうという事態に陥っています。ややこしい手続きをするくらいなら非正規を雇い止めにするほうがマシと考える事業所も出てくるのではないかと懸念しています。雇用調整助成金の府内の申請件数はたった9件です。

長引く休校とマスコミの連日のコロナ報道に「自分も死んでしまう？」と不安を抱える子どもたちも増えてきました。ここへの対策も必要です。

自粛と補償は一体のものでなければ、府民の不安をとりのぞき、暮らしを支えることはできないにも関わらず、今の大阪府の取り組みは片手落ちだと痛感しています。

これだけ、府民生活が苦境におかれていても、都構想と IR への歩みは止まっています。橋建設断念、都構想の住民説明会中止、IR の 2026 年開業の目途を変更など報道されていますが、「やめる」ということは一言もないわけです。

府民生活の苦境を乗り越えるために、これらの不要不急の事業をやめるだけで、もっと大胆に財政出動し、コロナの緊急対策がすすめられるのに！と怒りがわきます。

府議団は明後日 6 日、大阪府に対して、第三次緊急要望を提出します。①検査機器を全ての保健所に設置する、医療機関への減収補填をする事、陰圧室、人工呼吸器などの装置設置を含む病床の緊急確保、宿泊施設の借り上げと費用負担、検査オーダーを民間医療機関の医師が出せるようにすることなど検査体制・医療体制の強化、②中小企業、農林水産業への給付金制度の創設、緊急融資の保証料補填と据え置き期間、融資機関の延長、雇用調整助成金の補助率差額の負担、相談窓口の設置など暮らしと営業危機打開③学校への消毒液、マスクの配布、時差登校と少人数学級対応、スクールカウンセラーの全校配置、府内大学生のアルバイト減、収入減、内定取り消し調査と収入補填など子どもと教育への支援、何よりもさらなる補正予算の編成を求める 37 項目を要望します。国への要望も沢山含まれています。国会議員団、市町村議員団と連携して苦境解決に取り組みます。

* 現時点。国が補正予算で「公費で負担する」報道もあり。